

第7回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成26年度上半期・下半期の取り組み、予算要求内容 整理表～

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）	
1. 津波避難対策の推進					
津波避難計画の策定	県	・避難計画の点検の実施(19市町村)	・図上点検結果をもとに現地点検に着手	—	
	市	・浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ・避難計画の現地確認	・津波避難マップモデル地区5地区、委託契約締結	・津波避難マップ、浸水区域の各世帯に配布	—
災害時要配慮者対策の充実	県	・日頃の見守りと避難支援体制の構築(個別計画の作成体制の構築等)の一体的な支援 ・あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施	・地域版手引き、リーフレットの配布、訪問等により市町村への支援を行った。また、テレビ、ラジオ、さんSUN高知による広報により、県民に対して広く取組をお伝えした。 ・災害対策基本法に基づく避難支援対策の取り組みの推進(H26.7時点 名簿作成済:1町→H26.10時点 名簿作成済:3市町)	・各市町村で取組みが進むよう、市町村訪問等により引き続き支援を行う。 ・11/25・27に防災研修の実施予定	(新)市町村が行う、地域主体の個別避難計画の作成を助成。 (新)災害時に要配慮者に対して広域的な専門職の確保など福祉の支援ができる体制づくりを検討。
	市	・災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置 ・対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 ・浦戸・種崎地区での災害時要援護者支援体制再検討	・5月に全体計画の策定等に係る業務委託契約締結 同月に庁内検討組織を設置し、次の事項について検討中 ※全体計画、避難支援等関係者向けマニュアル、要支援者及び住民向けパンフレットの立案 要支援者名簿の作成に向けた準備 ・7月から協定締結に向けて、各団体への説明を実施中 ・4月から支援体制構築に向けた各地区自主防等への協議を実施中	・10月末に全体計画策定予定 11月にマニュアル・パンフレット作成予定 11月に要支援者名簿作成予定 ・11月頃を目処に各団体と協定締結 ・12月以降に順次各地域での取組を開始 ※26年度は、モデル事業実施済みの浦戸・種崎・北高見に加え、新たに取組を開始する地区を合わせて、数地区で実施予定	(継)避難行動要支援者対策事業 目的:災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行うもの 内容:要支援者名簿情報の提供 地域における個別計画策定、避難訓練実施等の取組支援
自主防災組織の活性化	県	・組織率100% ・防災士の養成 ・8月:県内一斉避難訓練 ・実践訓練研修の実施 ・避難所運営の手引きの作成・配布	・県内自主防災組織率90.7% ・防災士養成講座受講者募集 ・8月31日に開催(参加者:42,373名) ・運営管理委託業務を締結 ・手引き作成中	・引き続き自主防災組織活性化の働きかけを行う ・防災士養成講座を3会場にて開催(受講者:250名) ・実践訓練研修の開催(4回) ・手引きの配布・周知	(継)防災士養成講座 養成目標300名 県内一斉避難訓練参加目標66,000名、開催チラシを作成し周知
	市	・県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ・自主防災組織率100%の達成 ・(仮)自主防災組織連絡協議会設立 ・(仮)防災士連絡協議会の設立 ・防災士の養成	・県内一斉避難訓練へ92団体 6,344名参加 ・結成率87% → 87.6%・991世帯加入 ・校区連合、2団体結成(土佐山・種崎)	・引き続き自主防災組織結成の促進を図る ・(仮)自主防災組織連絡協議会設立 ・(仮)防災士連絡協議会の設立 ・防災士試験の実施(合格者122名)	・自主防災組織への支援 (継)防災人づくり事業費
避難所の確保	県	・福祉避難所の指定の促進 ・福祉避難所運営の体制づくりの支援 ・地域集会所等の耐震化への支援 ・広域避難の検討の場を設け、検討を始める	・福祉避難所指定促進等事業費補助金の周知、受付(4市町11施設) ・福祉避難所の指定の増加(H26.3末時点 26市町村108施設→H26.8末時点 28市町村115施設) ・福祉避難所運営訓練の実施(モデル3市町)→実効性のあるマニュアル作成へ ・地域集会所耐震化促進事業費補助金の周知	・各市町村で指定及び整備が進むよう、市町村訪問時等に再度補助金の周知等を行う。 ・運営体制が円滑に構築できるような訓練マニュアルを作成し、周知する。 ・地域集会所耐震化促進事業費補助金の交付決定 ・広域避難の検討の場を設け、資料を提供する	(拡)福祉避難所指定促進等事業費補助金 ・福祉避難所の指定促進及び機能強化のため、引き続き物資・器材の購入助成を行うとともに、運営訓練に係る経費等も補助対象化。 (継)地域集会所耐震化促進事業費補助金
	市	・指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 ・県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定	・4月から新規福祉避難所協定に向けた協議を実施中 ※11施設のうち9月に1施設協定済み 7月に福祉避難所物資備蓄の補助申請あり(7施設) 7月に福祉避難所開設運営訓練を実施(高知若草養護学校) ・県立弓道場、県立武道館について、県スポーツ健康教育課と協議、現地視察 ・県立高等学校について、県学校安全教育課と協議	・3月までに残る10施設と福祉避難所協定を締結 ・3月までに福祉避難所物資備蓄を実施 ・県立高等学校の現地確認 ・広域避難の検討	(継)福祉避難所整備事業費補助金 目的:指定施設等において事前に物資の備蓄を行うことにより、指定促進・機能の充実を図る。 内容:11施設予定

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）
2. 長期浸水(止水・排水)対策	<ul style="list-style-type: none"> 河川堤防の耐震対策L=1.70km完了 海岸堤防の若松町工区で耐震工事の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国分川、久万川、高知港若松町工区などで耐震対策工事を実施中 鏡川で地質調査、設計委託を発注 	<ul style="list-style-type: none"> 国分川、久万川、高知港若松町工区などで耐震対策工事の継続 鏡川で耐震対策工事を発注 	<ul style="list-style-type: none"> 河川・海岸堤防の耐震対策 <ul style="list-style-type: none"> 鏡川や国分川、下田川などで耐震対策を実施 (継)地震・高潮対策河川事業 工事延長 L=2,700m 高知港海岸若松町工区で耐震対策を実施 (継)港湾海岸高潮対策事業 工事延長 L=570m
	<ul style="list-style-type: none"> 4排水機場での耐震・耐水化完了 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島川排水機場で耐震工事を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島川排水機場で耐震工事を継続 江ノ口川排水機場など3箇所耐震・耐水化工事を発注 	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場の耐震・耐水化 <ul style="list-style-type: none"> 本江田川、鹿児島川など3箇所耐震・耐水化を実施 (継)地震・高潮対策河川事業
	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の確実な調達体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 流通備蓄資材等を確実に調達するために、新たな協定締結を協議中(全国規模のホームセンター等) 	<ul style="list-style-type: none"> 流通備蓄資材を確実に調達のための協定締結(全国規模のホームセンター) 	<p style="text-align: center;">—</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 海老ノ丸ポンプ場等の耐震・防水工事 長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検討 下水道第一分区分幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討 	<ul style="list-style-type: none"> 第一分区分幹線管渠耐震化工事発注 瀬戸場内雨水ポンプ場防水化工事発注 	<ul style="list-style-type: none"> 海老ノ丸ポンプ場耐震化・防水化工事発注 薊野ポンプ場防水化設計発注 中部合流幹線耐震化設計発注 	<ul style="list-style-type: none"> (継)薊野ポンプ場防水化工事 (継)高須、潮江南ポンプ場他耐震化・防水化設計業務
3. 医療体制	<ul style="list-style-type: none"> アンケート分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討 専門家派遣等による医療機関の計画策定 医療施設の耐震化に向けた取り組みの支援 専門家派遣等による医療機関の防災訓練実施を支援 医療機関の防災上必要な施設改修・資機材の整備を促進 災害時に備えた診療情報のバックアップシステムの構築・開発 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートについては、昨年、高知市と協議のもと実施・分析するとともに課題を把握してきたが、具体的な対策を検討するためには個々の医療機関のBCPを策定する必要があるということから、BCP策定の啓発を行っているところである。今年度も引き続きアンケートを実施し、個々の医療機関の状況の把握に努めている。 併せて、今年度は、高知市の救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築及び防災計画策定率100%に向けた取り組みを支援することにした。 病院の耐震化について、病院事務長会議で制度の周知を図った。また、定期的に未耐震病院の耐震化の進捗状況について把握するとともに、働きかけを行った。 専門家の派遣は、医療機関からの相談に応じて実施しており、4事業(うち高知市1)で活用した。 医療機関の資機材整備の補助制度について、年度当初と病院事務長会議で周知を行った。 診療情報バックアップシステム構築については、12病院のうち11病院(うち高知市5)が外部サーバーへの接続を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家を派遣しモデル的にBCP策定に取り組んでいる医療機関の成果の発表の場を設け、市内の医療機関のBCP策定に努める。 高知市の医療連携体制のモデル構築については、市医師会との協議結果等を踏まえ、今後の対応について市と協議する。また、防災計画策定については、残りの2医療機関に対して高知市とともに引き続き働きかけを行っていく。 医療機関の耐震化については、引き続き医療機関の状況把握に努めつつ、実施の方向へと働きかけを続ける。 医療機関の資機材整備の補助制度について、再周知を行う。 診療情報バックアップシステム構築については、残り1病院の接続とともにシステム構築を完了させる。 	<ul style="list-style-type: none"> (新)医療救護計画の周知及び地域ごとの検討 今年度改訂する医療救護計画の周知するとともに、地域ごとの行動計画の策定を支援する。 (新)医療救護計画の見直しを受けた対策の事業化 (継)耐震化、資機材整備、専門家派遣に係る予算は基本的に継続
	<ul style="list-style-type: none"> アンケート分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討 各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施 災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練・マニュアル改定の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 【長期浸水対策等の検討】 新被災想定L2クラス発生時には全病院の6割超、救護病院の5割が長期浸水域にあるが、浸水域からの、搬送手段が特定できない。移転なども、容易にできない状況下で、H25年度から、BCP策定等、医療機関の自助・共助への働きかけを試みてきた。 病院事務長会では、医療救護計画の繰り返しの説明と、県の支援制度の説明を行なった。 医療支部会議を開催し、県本部計画の見直しの方向性を説明した。 【医療機関災害対応力の向上】 ＜災害医療救護活動推進事業＞ 県が高知市で開催した災害薬事コーディネータ研修の運営に参画。 県の「前方展開」型の医療救護活動は、市医療救護計画における救護病院を核とした地域の連携で補完する。基本の4地域(エリア)ごとに、全医療機関の「エリアチーム化」を推し進める研修メニューを市医師会に提示。 高知市医療対策本部として、また、保健衛生活動の拠点として、複数の通信手段確保策が必要と思料し、通信手段の確保を検討した。 救護病院に対し、本市の負担で衛星携帯電話の貸与並びに通信費負担を継続。情報伝達訓練も、ほぼ毎月救護病院との間で実施。 ＜亜急性期からの保健所活動＞ 医療支部でもある保健所の発災時の活動のため、公衆衛生活動マニュアルの見直しを行なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【長期浸水対策等の検討】 入院患者の籠城・搬送などへの対応は、上位計画(県本部計画、市防災計画等)の進捗も見ながら課題解決に向けて検討を進めていく。 高知市が配置する医療連絡員の役割を果たすため、情報伝達手段の確保に努めるとともに、公衆衛生活動での活用も計画する。 医療機関には、あらゆる機会を捉えBCP策定を勧奨・進言する。 【医療機関災害対応力の向上】 ＜災害医療救護活動推進事業＞ 高知市医師会が実施する地域医療連絡協議会の実施を支援する。研修地区(エリア)の設定は、医師会救急医療委員会の検討結果に沿うものとし1～3月に実施。 トリアージタグを作成し、各救護病院へ配布する。 救護病院に対し、衛星携帯電話の貸与並びに通信費負担を継続する。 ＜亜急性期からの保健所活動＞ 本市「公衆衛生活動マニュアル」に基づく保健衛生活動との連携を意識した支部運営の検討とマニュアルへの反映 【災害対応に係るコーディネータ】 災害医療コーディネータ、災害薬事コーディネータの研修には、高知市医療支部から事務局職員も含め積極的に参加し情報を共有する。 高知市医療救護計画での役割の検証を行ない、必要な修正を加えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助 目的:集団災害発生時における救急医療の確保 (継)災害医療救護活動推進事業 目的:南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 (新)災害時無線通信網導入 (新)コーディネータ養成研修

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 (県・市PDCAのまとめ)	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 (県・市が各々責任を持って行うこと)	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）	
4. 遺体対応	県	<ul style="list-style-type: none"> ・広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討 ・研修会の開催・訓練方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○広域火葬計画の策定 ○県内、県外関係機関への広域火葬計画冊子の配布による協力体制の再確認 ○高知県火葬場関係者等連絡協議会の開催 ○四国4県広域火葬協議会の設置準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○四国4県広域火葬協議会の設置準備 ○広域火葬対応についての実地訓練研修の開催(1/29) ・各市町村の遺体対応マニュアルの作成支援のための、遺体検案所、安置所運営実習 ・遺体対応マニュアル、火葬場BCPなどの先進事例紹介 ○訓練方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (新)広域火葬体制整備事業 目的 災害時における公衆衛生の確保のため、高知県広域火葬計画に基づき、円滑な火葬を実施するための体制整備を行う。 ・訓練・研修会の実施:講師報償費、需用費、旅費、会場借り上げ費等 ・広域火葬体制整備モデル事業(須崎福祉保健所管内):講師報償費、需用費、旅費、会場借り上げ費等 ・火葬体制整備補助事業:補助金
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・遺体安置所等の検討 ・県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ・遺体対応に必要な資材等確保の応援協定の確認 ・斎場業務継続計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺体安置所等の検討を行った。 ・県警本部とマニュアルについての確認と実地訓練について協議を行った。 ・災害時における葬祭用具等の供給と遺体の搬送に関する応援協定の確認をした。 ・斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定作業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による実地訓練(検証)の実施(10/26) ・県警実施の遺体処理訓練に参加(11/30)予定 ・広域火葬対応についての実施訓練研修参加(1/29)予定 ・斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定 	<ul style="list-style-type: none"> (拡)斎場整備実施計画の策定 ・施設の改修及び火葬炉の更新に向けた実施計画の策定を行う。 ・年次計画による具体的な整備計画を策定していく。
5. 廃棄物対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する災害廃棄物処理計画策定支援 ・災害廃棄物処理の課題整理及び解決方策の検討 ・国への政策提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県災害廃棄物処理計画の策定・公表(9月) ・市町村災害廃棄物処理計画策定の手引き及びひながたの作成(9月) ・啓発講演会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村災害廃棄物処理計画策定支援 ・地域ブロックごとの説明会 ・手引書等の支援ツールを配布・個別支援 ○解決に至らなかった課題の解決に向けた検討 ○市町村及び地域の枠組みを超えた広域処理・広域連携に関する検討 ○民間関係団体等との被災時における相互協力と支援の仕組みづくり(災害協力に関する事前協定締結等) 	<ul style="list-style-type: none"> (継)災害廃棄物処理対策事業 ○勉強会の開催(解決に至らなかった課題の解決に向けた検討) ・メンバー:学識経験者、他県関係者、県内市町村、関係団体等 ・開催回数:年6回 ・検討課題:二次仮置場の確保、最終処分方法について ○市町村個別支援 ○広域処理の枠組み調整(中間処理、最終処分) ○市町村の人材育成 ○協力連携関係の構築
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市災害廃棄物処理計画支援システムの基本構想の検討と処理計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市災害廃棄物処理計画策定のため、廃棄物・3R研究財団に高知市災害廃棄物処理計画作成補助業務を委託。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月中に高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定し、3月成案策定。 ・高知市総合防災情報システムのデータを活用した、地域別災害廃棄物発生量推計等の業務を10月中に委託する。 	—
6. 農業用タンクの津波対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・課題や対策、取り組み状況等の情報共有 ・レンタルハウス事業等による流出防止装置付きタンクの整備支援 ・国事業、レンタル事業を活用したタンクの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ①園芸農家等に燃料タンク対策の重要性を開発すると共に、燃料タンク対策事業等、タンク対策に利用できる事業の周知を図った。 ②流出防止装置付きタンク 12基が整備された。 ③国リース事業と県燃料タンク対策事業を活用して、タンク2基を削減できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ①園芸農家等に対するタンク対策研修会の開催 タンク対策に関する年次計画の策定 ②流出防止装置付きタンクの整備推進 ②、③燃料タンク対策事業の需要調査と事業内容の見直し ①②国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業が有効に活用できるよう、農林水産省、関係団体と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> (拡)燃料タンク対策事業 園芸用2KLタンクの削減や流出防止装置付きタンクへの置き換えを支援する。より低コストの流出防止装置付きタンクの製品化を検討する。 国の新規事業への対応 事業を有効活用できるよう燃料タンク対策事業の見直しを行う。 防災プログラムの策定等を支援する。 <参考> 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業(国の直接採択事業)を有効活用する。防災プログラムや行動計画の策定、流出防止装置付きタンクの導入等。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ①高知市燃料タンク対策事業費交付要綱が制定された。 ②タンク整備区分8基が整備された。(春野) レンタルハウス整備事業でヒートポンプが13台整備された。 ③タンク削減区分2件が整備された。(春野) 	<ul style="list-style-type: none"> ①園芸農家等に対するタンク対策研修会を開催する。(12/15) タンク対策についての課題、問題点について解決策を協議していく。 ②③予定しているタンクの整備・削減の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成した年次計画に基づき、タンクの整備と削減の予算化を図る。 27年度計画 タンク削減区分5 整備区分12 国の新規事業への対応 事業を有効活用できるよう燃料タンク対策事業の見直しを行う。 	

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）
7. 漁業用タンクの津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み ・給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る ・給油車による給油の具体的な改善点、妥協点を明示してもらい調整する 	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁協の減災対策方針決定のための支援を行い、方針が決定した。 ・各地区への減災対策に関する説明会に参加し、地区の合意形成を図った。 ・消防法の規定に関して船舶給油取扱所の設置予定地区の消防署と協議を行った。 ・県税事務所、税務課へ免税申請について確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減災対策方針の具体的なスケジュール作成の支援 ・消防法上の問題点に対する対応策の検討と消防署との協議 ・免税申請に関する県税、税務課と県漁協間の調整 ・年度計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> (継)漁業生産基盤維持向上事業 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外燃油タンクの撤去や船舶給油取扱所の整備等への助成(補助率:7/10以内) 屋外燃油タンクの撤去:3件(室戸市2基、黒潮町1基) (継)種子島周辺漁業対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀漁港地下タンク設置(補助率:8.5/10)
	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする ・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ・漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外漁業用燃油タンク撤去後の代替策について、現在の浦戸支所と御量瀬支所にある地下タンクの共有化を検討した。 ・屋外漁業用燃油タンク(A重油75kl)1基の解体及び撤去の時期について漁協からの同意を得て実施した。(工期:9月1日～9月21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・減災対策方針の検討 ・船舶給油取扱所の設置の検討 ・既存地下タンクの共有化の検討 ・年度計画の作成 	-
8. 防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 ・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月以降、各市町村の校長会、県主催の防災教育研修会等において安全教育プログラムや副読本等を活用した指導方法を説明 ・実践的防災教育推進事業の各拠点校において安全教育プログラムによる防災教育を実施 ・学校安全対策チェックリストにより1学期の防災教育の取組状況把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラム等を活用した指導方法等を各学校へ徹底する ・高校生防災ハンドブック等を作成し、高校生に配付することにより防災学習の充実を図る ・各学校の学校防災マニュアルを必要項目が網羅されたものとする 	<ul style="list-style-type: none"> (継)防災教育研修会 *学校悉皆研修 <ul style="list-style-type: none"> 県内3か所で4回実施(東部・中部2日・西部) (新)防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂、配布 (継)各モデル事業の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業:12校実施予定 ・防災キャンプ推進事業:4校実施予定 ・学校防災アドバイザー派遣事業:100校派遣予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・学校救急救命教育事業の実施 ・防災土育成事業における受講者(各校1名)の募集 ・防災キャンプ推進事業(五台山小)における計画 ・実践的防災教育実践事業(南海中)における公開授業の実施 ・南海地震対策マニュアルの改訂および、学校防災マニュアルの見直し・点検依頼 ・学校安全対策チェックリストによる1学期の防災教育の取組状況調査・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施 ・学校防災マニュアルの見直し・点検(10/30 締切) ・防災キャンプの実施 ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 ・高知市立学校防災士養成研修の実施(1/5・6) ・平成26年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・27年度に実施する事業や展開についての検討。特に防災教育推進地域指定事業において、来年度で指定が終了することから、継続・発展的な事業を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> (継)防災教育推進地域指定事業 (継)学校救急救命教育事業 (継)防災土育成事業 (継)防災キャンプ推進事業 (継)実践的防災教育推進事業
9. 公立学校の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の耐震化の促進(43棟実施:91.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の耐震化支援制度の継続実施 ・耐震化に必要な予算は、概算要求では地方公共団体の事業計画全額が要望額として計上されていた 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化が遅れている市町村の状況を確認し、遅れている市町村に対して耐震化の促進を要請する ・引き続き、耐震化に必要な額を確保するよう国へ政策提言する 	<ul style="list-style-type: none"> (継)公立学校の耐震化支援制度の継続実施(県単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断への補助 ・耐震補強等工事への継ぎ足し補助
	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立小中学校の耐震化の促進(24棟実施:86.584.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈取り組み〉 ・平成25年度に前倒し補正を行った14校15棟の耐震補強工事を実施、当初予算5校6棟の発注。さらに9月補正で平成27年度に実施する11校13棟の耐震補強工事予算を前倒しして確保。 ・設計については平成25年度に前倒し補正を行った9校10棟の実施、当初予算の7校7棟の設計に着手。さらに前倒しを目的として、9月補正で16校17棟の耐震補強設計予算を確保。 《課題》 ・耐震補強工事等が集中してくるため、入札時期の分散化や発注手続きの検討をはじめ、工期設定や職員体制の強化が課題。 ・工事で入札不調や不発が出ており、状況を注視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈取り組み〉 ・当初予算の耐震補強工事不調不発分2件の再入札及び残りの1校1棟の発注、実施。 ・設計について、当初予算の耐震補強設計7校7棟の実施及び9月補正前倒し分16校17棟の着手。 《課題》 ・上半期と同様 	<ul style="list-style-type: none"> (継)耐震補強推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強等設計(5校5棟:予定工期平成26年4月から平成26年11月末) 鴨田小旧屋体解体、泉野小屋体、一宮小屋体、横浜小屋体、秦小屋体 (継)耐震補強事業 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事(8校9棟:予定工期平成27年9月から平成28年2月) 旭小屋体、旭東小屋体、介良小屋体、朝倉小屋体、西部中屋体、城西中屋体、青柳中屋体及び技術棟、大津中技術棟 (継)改築事業(江陽小屋体改築) (新)改築事業(朝倉第二小屋体改築)

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）	
10. 工業団地の開発	県	・南側斜面の対策範囲の拡大により実施設計の見直しを実施中。 ・斜面観測調査、環境調査、水文調査を実施中。	・実施設計の早期完了。 ・スケジュールの見直しを踏まえ開発法定協議にあわせて工事発注の準備へ着手。	(継) (仮称)高知一宮団地工業団地造成事業 団地造成工事 (継) 工業立地基盤整備事業 工業団地開発関連事業費補助金	
	市	・大口地権者の用地(全体の約7割)を取得。 ・未取得用地地権者と引続き交渉中。 ・南側斜面対策に必要な布師田分(共有地)の用地測量、公共施設管理者との境界立会い及び各共有者との境界立会いを実施し境界確定作業中。	・未取得用地の早期取得。 ・南側斜面対策に必要な布師田分(共有地)の用地取得に伴う境界確定作業等の実施完了、用地取得。 ・地区計画の計画決定及び開発法定協議の成立。	(継) 高知一宮産業団地公共施設整備事業 道路(法面対策)、調整池、上下水道の整備 (継) 一宮産業団地開発事業費 団地造成工事(高知県に委託)	
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	・BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援 ・業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催 ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の市町村への周知、個別企業訪問等の実施	・BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況について情報共有 ・団体や組合ごとの集合研修の実施 ・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績: 策定済96社、策定中102社、検討中29社(9月末時点) ・「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き(改訂版)」を約600部(累計10,365部配布)、BCP策定を促すリーフレットを約1,000部を関係団体等を通じ配布 ・「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度広報 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件	・BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況について情報共有 ・各業界団体等へのBCPの普及・啓発 ・「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き(改訂版)」、BCP策定を促すリーフレットの配布、PRパンフレットの作成・配布 ・南海トラフ地震対策に関するアンケートを実施 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度を広報	(継) 商工業者のBCP策定率の更なる向上を図るため、セミナー等を開催し、BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こしに努める。 (継) BCP策定を促すリーフレット、PRパンフレットの配布等を通じて、BCP策定に必要な情報の提供を行う。 (継) 高知市と連携し、共同で企業訪問やセミナーの開催を行い、補助金制度の周知、BCP策定の推進をはかる。
	市	・BCPプロジェクトへの参加 ・業界団体などへの周知やセミナーの開催	・高知市内の工業団地協同組合への訪問によるBCP策定の啓発 ・BCPプロジェクト会議への参加による情報共有	・高知市商店街組合へのBCP策定の啓発 ・BCPプロジェクト会議への参加による情報共有	(継) 県と連携し、共同で企業訪問やセミナーの開催を行い、補助金制度の周知、BCP策定の推進をはかる。 (継) BCPプロジェクト会議への参加による情報共有
12. 防災関連産業の振興	県	・防災関連産業交流会参加者増の取組等 ・公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施等 ・防災見本市への出展: 10ヶ所	・防災関連産業交流会(全体会)の実施(6/9参加者200名) ・ " (個別相談会)の実施(2回/バイヤー3社延べ14社参加) ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援(第1～4回審査会 応募7件、採択6件) 人道橋丸太橋、逆浸透膜浄水装置の試作開発等 ・県内イベントへの出展(11回) ・BCP策定等企業訪問(30社) ・防災カタログ作成(5500部) ・県外見本市出展(6展示会30小間30社) ・ものづくり地産地消・外商センターと連携した県外市町村訪問の実施(H25年度: 94市町村 → H26.9: 284市町村)	・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援(9月補正で債務負担額17,000千円の増) ・県内イベントへの出展 ・BCP策定企業のほか病院、社会福祉施設等訪問 ・第2回高知市防災製品研修会への県職員の参加(10/3) ・県外見本市出展(4展示会19小間21社) ・日本災害プラットフォームへの加入による海外への販路拡大に向けた検討 ・ものづくり地産地消・外商センターと連携した県外市町村訪問の実施(H26.10～256市町村)	(拡) 防災関連産業交流会運営費 (継) 防災関連製品の開発支援 (継) 防災関連製品の認定、カタログ改訂 (継) 県内展示会への出展支援 (拡) 県外展示会への出展支援(小間数の増)
	市	・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行	・県内の公的調達制度運用自治体への現地調査 ・県内イベント視察	・第2回高知市防災製品研修会(10/3)の実施 ・県外見本市視察(10/16,17) ・高知市総合防災訓練での展示会実施(10/26)	(継) 公的調達制度の運用 (拡) 展示会への視察 (継) 平成27年度防災製品展示会の方向性等協議
13. 応急仮設住宅対策	県	・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練 ・災害時における土地利用計画の策定 ・民有地の建設候補地確保に向けた支援 ・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成 ・自ら探す方式での制度の策定及び関係機関との役割分担 ・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新	・発災時に速やかに応急仮設住宅の必要戸数を把握する机上訓練を実施 ・応急仮設住宅建設のための防災協力用地登録制度の制度設計 ・応急仮設住宅の観点から応急機能配置ガイドラインの策定に協力 ・9月に応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアル策定等の資料収集のため福島県、岩手県等でのヒアリングを実施 ・8月の宅地建物取引業務中四国担当者会議で応急仮設住宅借上げの進捗状況について議題提起、各県の情報を収集し、他県の状況も参考にしながら市町村に提案する制度のひな型を検討 ・台風第11号・12号による長期避難者対応のため、不動産業界3団体に対し、応急借上住宅リストの提供要請を実施	・発災時に速やかに応急仮設住宅必要戸数を把握する訓練に参加 ・訓練内容の検証を行い、問題点の掘り起こしと解決策の検討 ・防災協力農地登録制度要綱(案)について庁内協議 ・建設用地不足を解消するため、二階建て等の複数階の仮設住宅の建設が可能か検討開始 ・他県、他市町村の取り組み状況の調査確認を行い、防災協力農地制度の検討	—
	市	・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・民有地活用制度(防災協力農地登録制度)の策定	・応急仮設住宅供給計画(建設マニュアル)市町村担当者会参加(7月) ・庁内の災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催(6・8月)により、他用途の候補地と重複していることが確認され、優先順位を付けた調整が必要 ・防災協力農地登録制度要綱(案)の見直し及び他県、他市町村の取り組み状況の調査	—	

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度上半期（4月～9月）の取り組み状況 （県・市PDCAのまとめ）	平成26年度下半期（10月～3月）の取り組み内容 （県・市が各々責任を持って行うこと）	平成27年度当初予算要求の要点（11/11時点）
	<p>I 感震ブレイカー等の普及 ・関係団体による普及活動の実施 ・事業者向けポスター等の作成・配布</p> <p>II 自主防災組織の初期消火訓練の市への補助</p> <p>III(1) 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助 III(2) 市の土地区画整理事業等への支援</p> <p>IV 地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置)</p>	<p>I 電気工事業工業組合や設備設計事務所協会の総会、耐震診断士講習会で感震ブレイカーの説明と、施主への設置の要請を依頼。ポスター2千枚、チラシ2万枚を作成し、電気関係団体、市町村、消防本部に配布。依然、認知度が低く継続的な啓発が必要。</p> <p>II 「県内一斉避難訓練」及び「地域のみんなで自主防災訓練」を実施。</p> <p>III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除去事業の推進、啓発。市町村の住宅耐震対策推進事業に対して、9月補正で支援事業予算計上。</p> <p>IV ・第1回検討会(4月28日)「出火防止」、「延焼防止」、「安全な避難」の対策及び大規模火災発生の危険性が高い地域の抽出方法について検討。 ・第2回検討会(7月30日)大規模火災発生の危険性が高い地域の抽出方法及び具体的な対策を検討するモデル地域を決定。</p>	<p>I 引き続き、関係団体が行う研修会での説明等を実施。11月に中央公園で行う安全・安心フェスタ、こども防災フェスタでの啓発を実施。</p> <p>II 自主防災組織の初期消火訓練に対する市への補助。</p> <p>III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除却事業の推進、啓発。</p> <p>III(2) 中須賀地区の事業認可に向けた手続き。</p> <p>IV ・第3回検討会(11月26日):出火防止、延焼防止についての指針の素案を協議。 ・年度末までに「安全な避難」も含め指針として取りまとめる。</p>	<p>I (新)感震ブレイカー普及促進事業 ・感震ブレイカーの設置補助の実施(市町村が避難計画を策定した大規模火災発生の危険性が高い地域を対象) ・デモ機を作製し15消防本部に配布(消火訓練などで啓発)</p> <p>II (継)地域防災対策総合補助金</p> <p>III(1) (継)木造住宅耐震化推進事業(診断、設計、工事) (継)老朽住宅除却事業 (継)コンクリートブロック塀耐震化対策 (継)住宅耐震対策市町村緊急支援事業 目的:戸別訪問等、住宅耐震化の加速の取り組みを支援する。</p> <p>IV (拡)地震火災対策推進事業 県が延焼シミュレーションや地区内閉塞度等の評価を行い、その結果を市町村に提供し、地震火災対策の検討の支援を行う。</p>
14.火災に備える	<p>I 感震ブレイカー等の市民向けの普及・啓発用チラシの作成・配布【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織への支援や消火訓練の指導【消防局警防課】</p> <p>III(1) 住宅耐震化・コンクリートブロック塀耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施【住宅課】</p> <p>III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置)</p>	<p>I 感震ブレイカー、感震コンセント等の普及啓発のためのパンフレット、チラシを作成し、6月までに町内会等での回覧配布する予定であったが、下半期となった。【消防局予防課】</p> <p>II 9月末までの訓練指導実績は66件、消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の時期、手法を検討。【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・耐震診断、耐震改修ともに昨年度より減少。8月に県の提案で、診断のみ実施、診断・改修ともに実施者を抽出し、改修の動機付けを把握するためのアンケートを実施。 ・コンクリートブロック塀耐震対策と老朽住宅除却への補助は、9月から実施。老朽住宅除却は13件受付、3件認定。コンクリートブロック塀耐震対策は、問い合わせはあるものの申請実績はなし。【住宅課】</p> <p>III(2) ・下島、中須賀地区の先行買収に伴う家屋補償調査を発注した。(H26.10) ・下島土地区画整理審議会委員の委嘱及び第1回審議会を開催した。(H26.9.3) ・都市再生住宅建設工事を着手した。(H26.9.30)【市街地整備課】</p> <p>IV 南海トラフ地震による木造住宅密集地での大規模火災の検討及び対策指針の策定を行うため地震火災検討会を設置し、4月と7月に検討会を実施。</p>	<p>I パンフレット、チラシを作成し、12月中には市内の町内会等に回覧。【消防局予防課】</p> <p>II ・研修会の実施、各種防災資器材の整備。【消防局警防課】 ・自主防災組織連絡協議会設立【地域防災推進課】</p> <p>III(1) ・木造住宅の耐震化については、アンケートの分析を県から提供を受ける予定なので、その結果もあわせ、今後の対策を検討。 ・木造住宅耐震化への助成、コンクリートブロック塀耐震対策と老朽住宅除却への補助とともに上半期の課題を踏まえて広報の拡大を図る。</p> <p>III(2) ・下島地区は、土地区画整理審議会が発足され事業の実施に向けた意識が高まってきている。中須賀地区は本年度末の都市計画決定に向けて理解が深まりつつある。 ・事業の施行に伴い住居に困窮する住民対策として、都市再生住宅の建設を開始【市街地整備課】</p> <p>IV ・避難対策を検討するモデル地域に四万十市を選定し、同地区で延焼のシミュレーションを実施し、年度内に木造住宅密集地での大規模火災の検討及び対策の指針を策定予定。</p>	<p>I (新)高知市出火防止対策推進事業 実施場所:高知市内全域 実施方法:臨時雇用者6名による各世帯訪問による。</p> <p>II (継)地域防災力育成強化事業 ・自主防災組織等の地域防災力の向上を図るための訓練用資器材他各種防災資器材の整備</p> <p>III(1)(継)木造住宅耐震化推進事業 事業の内訳:木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修計画作成費補助事業、木造住宅耐震改修費補助事業 (継)老朽住宅除却事業 (継)コンクリートブロック塀耐震化対策</p> <p>III(2)(継)下島、中須賀土地区画整理事業(3.2ha, 8.1ha) ・換地設計準備・用地先行買収 (継)旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(56ha) ・都市再生住宅建設・用地先行買収</p>